



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東 大

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 広報担当 (氏名) 吉峰 徹郎

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	131,383	1.1	2,317	50.2	2,379	44.8	811	74.9
24年3月期第3四半期	129,987	3.2	4,654	30.8	4,312	55.4	3,230	110.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,285百万円 (33.8%) 24年3月期第3四半期 1,708百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	2.88	
24年3月期第3四半期	11.46	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	114,314	18,863	16.3	66.19
24年3月期	122,821	16,579	13.3	58.12

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 18,660百万円 24年3月期 16,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期				0.00	0.00
25年3月期					
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	6.3	3,000	61.9	2,800	61.1	800	89.4	2.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へと変更しておりますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の規定に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	282,744,185 株	24年3月期	282,744,185 株
25年3月期3Q	807,010 株	24年3月期	801,443 株
25年3月期3Q	281,945,139 株	24年3月期3Q	281,947,642 株

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) セグメント情報等 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費マインドの弱含み等により国内消費は低迷していましたが、12月より円安、株高が続いており日本経済は回復基調にあります。米国経済は底堅く推移しているものの、財政懸念の不透明感も残っています。また、欧州は依然として財政金融問題によるマイナス成長が続き、中国においても緩やかな景気後退局面からの回復が不透明であり、世界経済は減速の様相を呈しております。

当社グループの関連する自動車業界においては、エコカー補助金終了による自動車販売の反動減が当第3四半期に顕在化、中国での日本車販売の急減も未だ本格的な回復には至らず、先行きも不透明な状況にあります。

このような厳しい市場環境のもと当社は、グローバル視点での最適地生産に加え、本社購買機能の海外移転によるグローバルサプライヤーベースの確立、量産開発機能の海外での拡大強化等により、コストの徹底的な削減を図り、より収益力のある企業体質の構築を推し進めてまいります。また、このような世界各地での各々の活動を関連付けられる経営体制を確立し、真の「グローバルカンパニー」として世界規模での事業拡大に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間においては、エコカー補助金終了後の国内での新車販売減少影響はあったものの、第2四半期連結累計期間までの前年同期比増加によるOEM（相手先ブランドによる生産）市場向け販売増加を主要因として、売上高は前年同期比1.1%増収の1,313億83百万円となりました。一方、増収にともなう変動費増加や開発費用の大幅増加により、営業利益は23億17百万円と前年同期比50.2%の減益となり、経常利益は前年同期比44.8%減益の23億79百万円となりました。また、直近業績を考慮して回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部取り崩しを行い、四半期純利益は前年同期比74.9%減益の8億11百万円となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

#### (日本)

当セグメントの売上高は、前年同期比4.8%増収の722億80百万円、営業利益は57.3%減益の15億20百万円となりました。

エコカー補助金終了の反動により、9月以降の新車販売台数は4ヶ月連続で前年同期の水準を下回ったものの、4～12月の国内新車販売台数は前年同期比20%の増加となり、OEM市場向けの売上高が伸長したことが要因であります。

営業利益は、開発費用等の大幅増加により減益となりました。

#### (米州)

当セグメントの売上高は、前年同期比0.3%増収の408億80百万円、営業利益は11.2%減益の8億89百万円となりました。

米国における新車販売台数は、好調さを堅持しており19ヶ月連続で前年同月を上回っておりますが、大口顧客のモデルイヤー切替により、第2四半期連結累計期間において高価格製品の販売が終了となったことにとともに、売上高は微増となりました。

営業利益は、販売製品構成（モデルミックス）による変動費率悪化等で減益となりました。

#### (欧州)

当セグメントの売上高は、前年同期比10.5%減収の71億4百万円、営業損失は83百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

長期化している欧州の財政・金融危機は、最悪期を脱しつつありますが、先行きは不透明であります。こうした経済環境で、OEM市場向け売上の伸び悩み、及び前年同期比ユーロ安の影響等で減収となりました。

販売費及び一般管理費の削減等はありませんでしたが、減収により営業損失が増加いたしました。

#### (アジア・豪州)

当セグメントの売上高は、前年同期比9.6%減収の111億18百万円、営業利益は78.9%減益の58百万円となりました。

売上高は、東南アジア新興国でのOEM市場を中心に伸長しましたが、中国での日本車の販売鈍化、及び前年同期に香港・中国連結子会社の決算期統一を実施したこと等の影響（前年同期は12ヶ月決算）により、減少いたしました。

営業利益は、減収影響により減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が1,143億14百万円であり、前連結会計年度末より85億7百万円減少いたしました。このうち、流動資産につきましては659億24百万円であり、前連結会計年度末より109億7百万円減少いたしました。たな卸資産は11億5百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が85億39百万円、現金及び預金が20億90百万円減少したことによるものであります。固定資産は、有形固定資産の購入等で合計24億円増加いたしました。

負債につきましては954億50百万円であり、前連結会計年度末より107億91百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が73億22百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては188億63百万円であり、前連結会計年度末より22億84百万円増加いたしました。8億11百万円の四半期純利益を計上したこと、及び円安影響により為替換算調整勘定が13億32百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は16.3%となり、前連結会計年度末より3.0ポイント増加いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、95億20百万円（前年同期末残高は92億80百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少はありましたものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少等により、47億99百万円の収入（前年同期は112億16百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、66億88百万円の支出（前年同期は85億5百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、18億88百万円の支出（前年同期は27億11百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億43百万円の支出（前年同期は5億64百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内OEMにおける販売不振、国内を中心とするアフターマーケット市場における競争激化にともなう販売価格の下落、及び販売不振等により、売上高が減少、それにとまない各段階利益とも前回の業績予想を下回る見込みとなります。

北米OEMの好調やタイを中心とする新興国OEMの拡大基調により、下期は業績回復を見込んだものの、当社を取り巻く環境は第4四半期での若干の回復にとどまり、売上高・各段階利益とも前回業績予想に対して下方修正となります。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	180,000	5,800	5,200	4,000	14円19銭
今回発表予想（B）	175,000	3,000	2,800	800	2円84銭
増減額（B－A）	△5,000	△2,800	△2,400	△3,200	
増減率（%）	△2.8	△48.3	△46.2	△80.0	
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	186,711	7,873	7,193	7,532	26円71銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用につきましては、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 連結の範囲に関する事項の変更

##### ① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、クラリオンアソシエ(株)は、クラリオンセールスアンドマーケティング(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

##### ② 変更後の連結子会社の数

19社

#### 会計方針の変更

##### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、グローバルな事業展開が加速しており、競争力確保の観点から海外への生産シフトを進めております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当社グループの国内生産拠点である郡山市の工場において稼働が一時停止したこともあり、これを契機として平成23年度から平成25年度までの中期経営計画の見直しを平成23年3月に行った結果、リスク分散の観点からも国内拠点での生産品目を海外拠点でも生産できるよう、複数生産拠点体制を整備していく方針となりました。

これにより、国内生産拠点の役割は、高機能商品の国内納入分の生産や新事業、新製品の創出の役割に変化してきており、平成24年度以降は安定した生産を行うこととなります。また、平成24年度以降、国内の設備投資は生産合理化や現有設備の維持更新といった性質の投資となり、設備の稼働が安定化することから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は78百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた44百万円は、「補助金収入」として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△822百万円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,611	9,521
受取手形及び売掛金	30,717	22,178
商品及び製品	13,286	13,434
仕掛品	1,681	1,697
原材料及び貯蔵品	7,417	8,359
その他	12,334	10,932
貸倒引当金	△217	△199
流動資産合計	76,832	65,924
固定資産		
有形固定資産	23,110	24,652
無形固定資産		
のれん	4,567	3,880
ソフトウェア	11,961	13,290
その他	816	1,025
無形固定資産合計	17,345	18,197
投資その他の資産	5,532	5,539
固定資産合計	45,989	48,389
資産合計	122,821	114,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,153	24,830
短期借入金	621	8,640
未払法人税等	769	750
賞与引当金	1,914	1,054
製品保証引当金	327	482
その他	16,357	13,749
流動負債合計	52,142	49,507
固定負債		
長期借入金	40,423	32,198
退職給付引当金	10,097	10,161
役員退職慰労引当金	194	169
製品保証引当金	409	397
その他	2,974	3,015
固定負債合計	54,099	45,942
負債合計	106,242	95,450



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△2,803	△1,991
自己株式	△125	△126
株主資本合計	25,841	26,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	448
繰延ヘッジ損益	△6	3
土地再評価差額金	1,014	1,019
為替換算調整勘定	△10,795	△9,463
その他の包括利益累計額合計	△9,455	△7,991
少数株主持分	193	202
純資産合計	16,579	18,863
負債純資産合計	122,821	114,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	129,987	131,383
売上原価	108,603	111,500
売上総利益	21,383	19,883
販売費及び一般管理費	16,729	17,565
営業利益	4,654	2,317
営業外収益		
受取利息	53	53
受取配当金	20	24
持分法による投資利益	153	110
為替差益	22	158
その他	228	236
営業外収益合計	478	584
営業外費用		
支払利息	382	308
その他	437	214
営業外費用合計	820	522
経常利益	4,312	2,379
特別利益		
固定資産売却益	55	67
補助金収入	44	28
受取保険金	290	—
その他	3	0
特別利益合計	393	97
特別損失		
固定資産売却損	11	19
固定資産除却損	44	21
投資有価証券評価損	132	4
事業構造改善費用	25	—
事務所移転費用等	5	18
その他	23	0
特別損失合計	242	63
税金等調整前四半期純利益	4,463	2,413
法人税、住民税及び事業税	948	715
法人税等調整額	281	887
法人税等合計	1,229	1,602
少数株主損益調整前四半期純利益	3,233	810
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△1
四半期純利益	3,230	811

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,233	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	117
繰延ヘッジ損益	10	9
土地再評価差額金	80	5
為替換算調整勘定	△1,550	1,282
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	60
その他の包括利益合計	△1,525	1,474
四半期包括利益	1,708	2,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,748	2,276
少数株主に係る四半期包括利益	△39	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,463	2,413
減価償却費	4,971	4,922
のれん償却額	704	686
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△822	△867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	174	57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△46	111
受取利息及び受取配当金	△74	△78
支払利息	382	308
為替差損益 (△は益)	△211	△45
固定資産除却損	44	21
固定資産売却損益 (△は益)	△43	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,820	9,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,396	△375
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,967	△7,838
その他	995	△2,386
小計	12,195	5,791
利息及び配当金の受取額	99	160
利息の支払額	△387	△303
法人税等の支払額	△690	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,216	4,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△2,533	△3,116
有形固定資産の売却による収入	1,253	301
無形固定資産の取得による支出	△3,956	△4,572
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
投資有価証券の売却による収入	38	41
貸付けによる支出	△11,668	△13,885
貸付金の回収による収入	8,548	14,545
子会社株式の取得による支出	△164	—
その他	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,505	△6,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,226	△228
リース債務の返済による支出	△372	△394
少数株主からの払込みによる収入	34	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△343

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△441	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,704	△2,090
現金及び現金同等物の期首残高	7,421	11,610
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,280	9,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,980	40,762	7,939	12,303	129,987	—	129,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,346	431	141	29,282	58,202	△ 58,202	—
計	97,327	41,194	8,081	41,586	188,189	△ 58,202	129,987
セグメント利益又は損失(△)	3,562	1,001	△ 53	274	4,785	△ 131	4,654

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額△131百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,280	40,880	7,104	11,118	131,383	—	131,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,135	381	185	32,305	62,007	△ 62,007	—
計	101,415	41,262	7,289	43,423	193,391	△ 62,007	131,383
セグメント利益又は損失(△)	1,520	889	△ 83	58	2,384	△ 66	2,317

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額△66百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

2. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、日本が78百万円増加しております。